

# 「維新」とは、その危険性、どう闘うか

2022年7月 全大阪生活と健康を守る会連合会（大生連） 学習資料

## 1. 「維新」の特徴と弱点、その手法

### （1）特徴

- ★独裁：橋下語録、大阪府・大阪市の「職員基本条例」、読売新聞との包括連携協定。議席削減。
- ★ウソとゴマカシ：夢洲の埋め立てに「公金投入しない」のウソ。「身を切る改革」のゴマカシ／政党助成金。
- ★自民党以上の「改憲」派：知事と市長発言、米軍との核兵器共有。
- ★徹底した制度つぶしと暮らし破壊。大企業ベッタリ、なんでも民営化。

### （2）弱点

- ★**貧困が見えない、見ようとしらない、見えるのは大型開発と万博カジノ・IR だけ**（注）。

（注）IR：インテグレッド・リゾートの略。カジノ、ホテル、劇場、ショッピングモール、国際会議場、展示場などの複合施設。

### （3）手法

- ①国民分断：敵をつくり出し、国民（住民）を分断し、「維新」の悪政を見えなくする。
- ②「維新」が敵視する者：公務員と生活保護、**大生連への弾圧**。
- ③言論統制：住民をまどわす演出、メディア戦略、大阪府と読売新聞の包括連携協定。
- ④既存の勢力と闘う「英雄」を演出：府民のオール与党時代の幻滅を利用、住民は喝采。

### （4）選挙戦

- ①ワンフレーズのイメージ化：「**2重行政はムダ**」「**ONE大阪**」
- ②選挙戦の「維新」議員の1日のノルマ：300人と握手、電話600本、10カ所の辻立ち。監視役巡視。

## 2. 大阪府内の「維新」の議会勢力

### （1）府下の「維新」の議席数と首長数（2022年6月現在）

- ★府下の議席数：997議席中242議席（占有率24.4%）16議会では第1党、府議会は単独過半数。

### （2）「維新」の自治体数43自治体中19自治体（占有率44%）

大阪府、箕面市、池田市、枚方市、守口市、門真市、大阪市、八尾市、柏原市、羽曳野市、堺市、岸和田市、貝塚市、泉南市、阪南市、豊能町、太子町、忠岡町、熊取町、（その他4市は「維新」推薦）。

### 3. 独裁／公務員を全体の奉仕者から知事・市長の奉仕者に

#### (1) 橋下徹知事（当時）の発言

- ★「今の日本の政治で一番大事なのは、独裁と言われるくらいのカ」(同年6月29日 支援者のパーティ)。
- ★「市長の顔色を窺<sup>うかが</sup>わないで、誰の顔色を窺うのか」(2011年12月26日市長就任の施政方針演説)。

#### (2) 大阪府・大阪市は「職員基本条例」を成立させ、独裁体制を確立

##### ①2012年に成立した「職員基本条例」

- ★相対評価：職員を5段階評価、2年連続で最低評価の職員は、減給・降格・免職。
- ★職務命令違反：5回すれば免職、同じ命令違反であれば3回で免職処分。

- ②大阪市の公募区長：「私（橋下）と同じ考えの人材」を導入。権限は助役級。本局は機能マヒ。
- ③公務員の変質：住民のための奉仕者から、独裁者のための奉仕者に職員を変質させた。
- ④憲法違反：「(憲法15条2) **すべて公務員は、全体の奉仕者であって、一部の奉仕者ではない。**」

### 4. ウソとゴマカシ

#### (1) 橋下市長（当時）、2015年「都構想」の住民投票

- ★橋下市長「二重行政を廃止すれば4000億円が浮く」
- ★実際に節約できるのは：**1億円!** 府・市財政の**0.001%!**
- ★橋下市長：「車のエンジンの仕組みなんか、いちいち市民が知る必要はない」(2015年のテレビ番組)

#### (2) 松井知事（現市長）「(カジノ・IRに)税金はいっさい使いません」(2016年 住民説明会)

- ★約**790億円**の公費支出：夢洲の土地汚染対策・液状化対策・地中障害物の撤去費。
- ★市長の弁明：「一般会計からではなく特別会計（港営事業会計）からの借金だから公金ではない」?

#### (3) 「身を切る改革実行中」／憲法違反の「政党助成金」はどうなるの？

- ★政党助成金：赤ちゃんも含む全国民から1人当たり250円を徴収、年間約320億円。
- ★2022年度の「維新」の政党助成金見込み額：**30億2700万円!**

### 5. 自民党以上の「改憲」派

#### (1) 吉村洋文知事（2021年11月の街頭演説で）

- ★「(改憲を)一生懸命やらないのが自民党。情けない。ダイナマイトみたいにボカンと国会でやりたい」
- ★「(自民は)本気で憲法改正をやろうとっていない【略】『やる、やるサギ』に付き合うつもりない」

## (2) 松井市長／ロシアによるウクライナ侵攻に乗じて (2022年2月28日記者会見)

★米国との「核兵器の共有」について「議論するのは当然だ」

★「(非核三原則という) 昭和の価値観のまま令和も行くのか」

## (3) 「維新」が外務省に「核共有」を「提言」、日本被団協が抗議

「広島・長崎の被爆者の唯一の全国組織である日本原水爆被害者団体協議会（日本被団協）は、怒りに震えながら、日本維新の会に、この『提言』をただちに撤回することを求めます」

# 6. 大阪市の違法・異常な生活保護行政

## (1) 24 行政区に警官 OB を複数配置し、78 条（不正受給）の対応

- ①異常な監視：警官 OB が職員とともに夜中も尾行・張り込み、面接室に監視カメラを設置。
- ②「不正受給」の処理：H 区 223 円、S 区 150 円を「不正受給」で処理。

## (2) 2012 年～2018 年の若年層の切り捨ては 1 万世帯以上 (大阪市資料)

### ①生活保護／利用世帯数は激減

2011年12月	2016年6月	2021年2月	増減
11万7880世帯	11万6312世帯	11万2218世帯	▲5662世帯

### ②異常な稼働年齢層／若年層の切り捨て

	全保護世帯数	高齢	母子	障がい	疾病	その他
2012年	11万7220	5万4387	8291	1万4651	1万7133	2万2758
2018年	11万3445	6万7053	5362	1万6394	9672	1万4964
増減	▲3775	+1万2666	▲2929	+1743	▲7461	▲1794

## (3) 切り捨ての手法／総合就職サポート事業

### ①2019年の事業支給総額：**3社の事業委託金は6億3787万4160円！**

(株)アソウ	(株)パソナ	テンプスタッフ(株)
2億6468万6072円	2億8034万3942円	9284万4146円

- ②就職させて生活保護を辞退させた場合：1人当たり**6万1111円**の加算。
- ③職場定着による加算：賃金10万円以上で、6ヵ月以上であれば**1万186円**の加算。
- ④事業実績：就職先はほとんどが非正規雇用、6ヵ月以上の定着はわずか**40%！**

## (4) 生活保護の改悪は「維新」が先導

- ★ケースワークの外部委託：松井知事（2017）がケースワーカー不足を「ほんなら民間で」
- ★生活保護利用者の医療費一部負担：吉村市長（2018）が国会で、頻回受診と重複処方を理由に。
- ★2018年度の大阪市の頻回受診の指導対象者：医療扶助利用者約11万人中442人（全体の0.4%）。

## 7. 大阪府営・大阪市営住宅の改悪 (大阪府・大阪市資料)

### (1) 大阪市営住宅の家賃減免の推移

	2011年	2018年	差し引き
減免件数	3万1285件	2万1615件	▲9670件

### (2) 大阪府営住宅戸数削減の推移

2022年現在	10年後	30年後	増減
11万7000戸	10万5000戸	7万6000戸	▲4万1000戸

★削減理由：**30年後には人口が減少し、貧困も減少するから！**（2022年1月の交渉で当局の発言）

## 8. 全国に例を見ない憲法違反の教育行政

### (1) 「維新」の異常な教育観／「教育基本条例」

①2012年に大阪府・大阪市で「**教育基本条例**」を強行成立させる

★教育基本条例4条：「知事が教育の基本計画の案を作成」。戦後の民主教育の否定。

②教育基本法は戦前の軍国主義教育の反省から生まれた

★第16条「**不当な支配に服することなく、この法律及び他の法律の定めるところにより行われる**」

### (2) 高校つぶしの「大阪府立学校条例」

①条例の内容：学区制の廃止。志願者が3年連続して定員に満たない高校は統廃合（2条2）。

②府立高統廃合：2013年から廃校になった高校は8校（T校の不足は1人）。定員割れ**40校**（30%）。

③**大阪市立高校21校を府に無償譲渡**：市場価格**3000億円**。跡地はタワーマンションか？

### (3) 「大阪市立学校活性化条例」を2020年に改悪

①内容：1小学校で11学級以下なら統廃合。**289校中84校**（29%）が**廃校の対象**。

②2012年以降11校が廃校：このため1学級35人が40人になるクラスも。

③生野区は学校つぶしの実験場：**9校が統廃合**。子どもの声が聞こえない。これが全区に波及！

### (4) 中学生のチャレンジテスト／1回のテストで内申点が決ってしまう！

★内容：2020年から個人戦から！団体戦に、クラス全体の平均点はそのクラスの生徒の内申点に。

★科目：1年生は国語・英語・数学の3科目。2年生と3年生は国語・英語・数学・理科・社会。

★噂話：先生が「成績の悪い生徒が受験すれば平均点が下がるので休んでいいと聞いた」と。

★現状：公立高校入試の内申点に反映するため、A中学校では2年生の半数以上が欠席。

## 9. 命よりカジノ・IR、新型コロナ感染拡大の対応

(1) 人口 10 万人当たりの死者数ワースト 1 (2022 年 4 月現在)

★大阪 11.78 人、東京 4.53 人、全国平均 5.20 人。

(2) 原因は医療関係予算と職員的大幅削減

①府内病院の統廃合と医療・衛生関係の職員削減 (大阪府資料)

	2007 年	2019 年	差し引き
医師・看護師	8785 人	4360 人	▲4425 人
衛生行政職員数	1 万 2232 人	9278 人	▲2954 人

②1990 年～2021 年保健所つぶし

大阪府	大阪市 (274 万人)
53 カ所⇒18 カ所 (政令市・中核市を含む)	24 カ所⇒1 カ所のみ

※横浜市 (367 万人) 本所 1 カ所、支所 18 カ所、名古屋市 (232 万人) 横浜市と同じ。

③府の人口 10 万人当たりの保健師数は全国ワースト 2 (2020 年度厚生労働省)

大阪府	京都府	兵庫県	和歌山	奈良県	滋賀県	全国平均
<b>21.05 人</b>	36.68 人	26.52 人	45.50 人	37.77 人	42.74 人	42.82 人

(3) コロナ対策にカネを出さない大阪府・大阪市、貯金がどんどん増える

①2021 年の大阪府・大阪市の財政調整基金の残高

大阪府	大阪市
2037 億円	2118 億円

②2020 年の大阪市と他の政令市の比較 (総務省資料)

大阪市	札幌市	横浜市	名古屋市	京都市	神戸市
<b>1664 億円</b>	258 億円	112 億円	142 億円	0 円	82 億円

## 10. 「維新」の頭の中にあるのは万博とカジノ・IRだけ

(1) 「大阪府・大阪市カジノ・IR 整備計画の概要」(大阪府・大阪市 IR 推進局)

事業者の初期投資額	1 兆 800 億円
年間の来訪者数	2000 万人 (うち国内 1400 万人)
年間の売り上げ	5200 億円 (うちカジノ 4200 億円)
建設後の近畿圏の雇用創出数	9 万 3000 人/年
経済波及効果	1 兆 1400 億円/年

上記はコロナ前に業者が算出したもの、大阪府・大阪市の検証はなし、まさに「捕らぬ狸の皮算用」!

## (2) コロナ感染拡大のもとで世界のカジノは怎么样了か？

①現在はオンラインが主流：A町の給付金4633万円を誤支給の男性、オンラインカジノに。

②マカオとラスベガスのコロナ感染拡大後の損失額（『おおさかの住民と自治』2021年9月号 桜田照雄著）

カジノ	2019年度の売上総利益	2020年度の売上総利益	損失額
マカオ	4兆1000億円	8540億円	▲3兆2460億円
ラスベガス	1兆8300億円	1兆4500億円	▲3800億円

**ラスベガスはコロナ感染拡大の直後に、オンラインカジノにいち早く切り替え！**

## (3) 事業契約／MGM、オリックス（最近竹中平蔵氏が重役に）の言いなり

★業者：国内外の観光需要がコロナ以前の水準まで回復しない場合、事業者側が協定を解除できる

★大阪市：契約期間は35年、市が途中で契約解除すれば多額の賠償金を求められる

## (4) ギャンブル依存症とデタラメな「対策」

①ギャンブル依存症：カジノ客は約1000万人、**依存症は2%**（約20万人）。

②大阪府・大阪市IR推進局のふざけた高校生向けリーフレット

★「金額と時間の限度を決めて、(カジノは)その範囲内で楽しむ**娯楽**です」**賭博ではない？**

★「(ギャンブル依存症になったとしても)回復することは可能」

## (5) どんどん増える万博、カジノ・IRの事業費（2022年3月現在）

事業内容		当初事業費	増加額
夢洲基盤整備		1000億円	1737億円
内 訳	カジノIR予定地に液状化、土壌汚染対策など		<b>790億円</b>
	万博跡地の液状化・土壌対策など		788億円
	大阪メトロ延伸の地中障害物撤去		96億円
	夢洲駅増強や周辺道路の拡幅		33億円
	夢洲駅改札前広場や階段の整備		30億円
万博整備費用		1250億円	600億円
	万博会場設計変更（大屋根建設など）		600億円
淀川左岸線二期工事		1162億円	1756億円
内 訳	淀川左岸線二期工事の土壌汚染対策など（2020年12月）		756億円
	淀川左岸線二期工事の土壌汚染対策など（2022年3月発覚分）		1000億円
合計		<b>3412億円</b>	4093億円
追加したものを含む総額			<b>7505億円</b>

# 11. これから狙うもの、どう闘うか

## (1) これから狙うもの

- ①道州制：カジノ IR のための財源づくり、そのために自治体破壊、「都構想」は諦めず。
- ②改憲と日米軍事同盟の強化：軍事費 2%（11 兆円）、米軍との核兵器共有と改憲を煽る。
- ③国会議員：定数削減と参議院廃止。「職員基本条例」の法制化で独裁。
- ④社会保障：月 6 万円のベーシックインカム（最低所得保障）基礎年金・生活保護・児童手当を廃止。
- ⑤大企業のための労働者流動政策：大胆な労働市場、解雇の金銭解決制度の導入を主張。

## (2) どう、たたかうか

★「維新」がこれまでやってきた悪政を事実にもとづいて知らせる。

★大阪市介護保険料の引き下げ

①第 8 期の月額基準額 8094 円

②第 6 期の月額基準額 6758 円の水準に戻すには **97 億円** ができる！

★府内小中学校の 35 人学級：**68 億円** ができる（「明るい会」資料より）。

★大阪府の生活保護の夏冬の一時金：**約 10 億円** あればできる。

★府営・市営住宅の家賃減免：改悪前に戻すには大阪府は約 70 億円、大阪市は **約 40 億円**。

# 資料

## 2012年から2022年までの「維新」議員の不祥事

不祥事の事例	報道機関名と年月日
前川衆院議員 公選法違反で在宅起訴、現在裁判中。	産経新聞 2022年4月4日
伊東衆院議員：マルチ商法企業セミナーで議員会館を不適切使用。	産経新聞 2021年11月30日
「維新」から出馬の石崎氏：元秘書への暴行で略式起訴。	新潟新聞 2021年10月1日
今井大阪府議：闇献金問題で辞職。	朝日新聞 2021年8月26日
梅村議員の秘書：知人を車ではね殺人未遂容疑で逮捕。	朝日新聞 2021年4月25日
「維新」池田市長：サウナ設置等の庁舎の私物化、辞職	共同通信 2021年4月12日
「維新」愛知5区支部長：県知事リコール署名の不正、逮捕。	毎日新聞 2021年4月22日
森議員の事務所が党員の党費を肩代わり、市民団体が告発。	京都新聞 2021年3月24日
中津川江戸川区議：飲酒、ひき逃げ容疑で書類送検。	読売新聞 2020年12月4日
東京・港区議：高校生に下半身露出、公然わいせつ容疑で逮捕。	朝日新聞 2020年8月6日
守口市議4人：市職員を長時間拘束し、恫喝、百条委員会設置。	朝日新聞 2020年5月22日
下地衆院議員：IR中国企業顧問から現金を受け取る。	しんぶん赤旗 2020年1月7日
寝屋川市議：給付費約150万円を不正受給。	日経新聞 2019年10月31日
八尾市議：同紙に居住実態なし、市民団体が刑事告発。	産経新聞 2019年9月21日
松原市議：体調不良の理由で本議会を欠席して、妻と沖縄旅行。	毎日新聞 2019年9月10日
守口市長：経営する不動産会社に宅地建物取引士を置かず、宅建法違反	産経新聞 2019年6月22日
丸山衆院議員：国後元島民に「戦争」発言、衆院糾弾決議。	毎日新聞 2019年5月13日
大阪中央区市議：アナウンサー手配に報酬。公選法違反で逮捕。	朝日新聞 2019年6月10日
堺市議2人：政務活動費不正請求。市議会は百条委員会を開く。	産経新聞 2017年1月17日
長谷川豊氏：差別を助長する発言、参院選の維新公認を辞退。	毎日新聞 2015年5月22日
東大阪市長3人：同市に住んでいなかった。被選挙権虚偽。	MBS 2015年10月14日
柏原市長：複数の女性と密会、全会一致で問責決議。	東スポ 2015年9月15日
住吉区市議：政務活動費で高級車購入。政務活動費不適切支出。	産経新聞 2015年7月28日
上西さゆり衆院議員：体調不良で本会議欠席、知人男性と旅行。	J-CAST 2015年3月15日
上西さゆりら6人の衆院選候補者：運動員が買収で公選法違反逮捕。	朝日新聞 2012年12月21日
吹田市長：太陽光パネルの設置事業を後援会役員企業に不正発注。	しんぶん赤旗 2012年11月2日